

業務効率が劇的に改善する例もある

を盛り上げるために
DXは不可欠であると
考えています。

伊地知 SDGsでは
「誰一人取り残さない」
といふことが原則とし
て掲げられています
が、産業廃棄物業界に
おいても、「このまま
ではDXの波に取り残

的な問題の場合に思ふ
が多いのですが（笑）。
海野 読み手にとって
のメリットをつけるこ
とも重要なのですね
（笑）。

一シがあります。また、企業によつては「他社が取り組んでいても、自社では経営的に問題がないため取り組まない」というケースもあると聞きます。

れでいいのでしょうか。
海野 全国政策資源循環連合会青年部協議会
ではDX推進委員会を
立ち上げ、伊山さんの
下でさまざまな取り組
みを通じて行っています。

業界の誰一人も
取り残さない

近年、産業廃棄物業界において話題に挙がることが増えているDX（デジタルトランズフォーメーション）。興味があつてもその導入・実現方法に悩む事業者は多い。今回の座談会では、産業廃棄物業界に特化したA-I配車管理システム「配車頭」を開発するファンファーレの近藤志人社長がモデーターとなり、海野清掃産業の海野泰兵社長（全国産業資源循環連合会青年部協議会会長）、関西クリアセンターの伊山雄太専務（全国産業資源循環連合会青年部協議会幹事）、西部サービスの伊地知宏徳本部長（兵庫県産業資源循環協会理事兼青年部会長）が各社の経験を踏まえつつ、業界でDX普及を進めるために必要な変化や取り組みについて語った。（以下、敬称略）

座談会

産廃業界のDXの実現に向けて

反対の声が利用後には変化

社員に支給しました。

を取る結果をやがて二十
年で(一)。

九十九

しまう顧客もいること
から、反対の声も上が
ったのですが、それで
も取り組みをやめませ
んでした。

伊地知 そうですね。
2年前に導入したので
すが、経験が蓄積され
てここまできました。



左から近藤志人社長、伊山雄太専務、海野泰兵社長、伊地知宏徳本部長

導入事例の発信 理解の一助に

導人事例の発信が理解の一助に

伊地知 私と近藤さんのご縁も、実は自社の配車管理業務に対する危機感がきっかけになつています。元々、配車管理に関しては収集運搬の責任者でもあるペテラン社員が担当していましたが、一日の収集運搬作業が終わり、帰社してから配車予定表を作成するといった形でした。

そのペテラン社員が外出中の場合、営業事務が受注の管理を行つているのですが、受注が一定件数以上となつた際に、可否を確認するの双方にストレスが溜つた場面もありました。たまたま、配車

に、即座に受注のを確定できないとことが顧客と社内方にとつて大きなレスとなつていま。また、そのペテ社員が休んでしま場合や辞めてしま場合に、配車業務つてしまふ可能性りました。

サービスを導入する際に
は、自分たちの業務フ
ローをサービス側に合
わせていくことも必要
になると思います。そ
ういった意味では、業
務フローを微調整を変え
ないまま、導入するだ
けで即座に効果を発揮
するサービスは存在し
ないのでないでしょ
うか。弊社でもセル
ラフォース社のサービ
スの導入を進めていま
すが、まさに当社の業
務フローをサービス側
に合わせている最中に
なります。

危機感を抱くことが 第一歩

近藤 メリットが伝わると意識が変わるので、移行することで、1ヶ月当たり7000枚程のマニフェスト返却にかかる作業の負担が軽減し、従事していた事務員のジョブローテーションも可能となりました。また、社員が産休・育休を取得する場合に、新たな人材を雇用することなく既存の社員で業務を遂行できる体制が整つています。

つかけに「風人化を解消したい」という要望があり、配車頭の導入を通してようとしているところです。

伊山 経営的に問題もなく、しつかり利益もあげていてるから大丈夫と考えてている経営者も多いですよね。

伊地知 社員の中にも保守的な人はいます。業務内容が変わることに抵抗感がある人が多いのも事実です。私としてはさまざまな業務を手掛けてほしいので、それを理解してもらえるかが重要です。

では、誰も取り残さないということが重要です。せっかく協会に所屬されているので、われわれも業界内におけるDXの成功事例やさまざまな情報発信をしつかりと行うことで、業界にとつてDXが当たり前のものになるようにしていきたいと思います。

海野 DXの普及に関しては、われわれの上うな若い世代が先頭に立つて努力していきましたね。